

# 占領期の日本の看護教育改革構想

- Nursing Education Councilにおける検討過程を通して -

## The Conception of Nursing Educational Reform during the Period of the Occupation

—Through the Discussion Process of the Nursing Education Council—

坪井 良子, 佐藤公美子

TSUBOI Yoshiko, SATO Kumiko

### 要 旨

わが国独自の看護教育の歩みは、第二次世界大戦後の連合軍最高司令官総司令部(GHQ / SCAP)の占領改革に、その原点を見ることができる。現行の看護教育制度や保健師助産師看護師法は、GHQ / SCAPの指導の基に成立し発展してきた。占領地における衛生管理の目的から、占領直後に日本に進駐し活動を開始した公衆衛生福祉局は、日本の医療、看護の現況をどのように捉え看護教育改革の基本方針を決定したのか、今日に継続する看護教育制度の再編の意図、その経緯及び結果など、看護教育改革の成立過程をGHQ文書に基づき明らかにすることを課題とした。検討の結果、看護教育改革の構想は1946年3月25日に設立した“Nursing Education Council”の検討過程が基盤となっており、さらに戦後の新たな看護教育カリキュラム構想も打ち出して決定していった。そのカリキュラムはモデルスクールとして1946年6月1日に開設された、Tokyo Demonstration School of Nursingの3年課程のカリキュラムに反映された。占領初期にPHWは看護教育改革の構想を明確に示し、その実践に向けて勢力的に活動した経緯と占領側の意図を明らかにした。

キーワード 占領期, 公衆衛生福祉局, 看護教育改革, 看護教育カリキュラム  
 Key Words Occupied Japan, GHQ / PHW, Nursing Educational Reform, Curriculum of Nursing School, Nursing Education Council

### はじめに

日本の看護教育は1885(明治18)年、有志共立東京病院看護婦教育所を初めとして、桜井女学校看護婦養成所、京都看病婦学校が相前後して開始された。いずれもナイチンゲール式の教育を導入し、宣教看護婦による指導者によって開設された。ナイチンゲールがセント・トマス病院にナイチンゲール看護婦訓練学校を開始してより25年後のことであった。それは世界的にみても比較的早い時期にナイチンゲール制度が導入されたといえる。その斬新な教育が明治の時代に定着していくことは難しいことであった。しかし、医学面においては、政府が1869(明治2)年より世界の最先端をゆくドイツ医学を採用し、外国人教師を雇い入れ、ドイツ留学を勧めるなど医学の移入に大きな力を注ぎ、東京大学を拠点とする、今日のわ

が国の医学の基礎づくりがなされた。明治の初期に漸く導入されたナイチンゲールの思想がその後の日本には根付くことなく、それぞれに独特の歩みをしながら発展し、日本型の看護教育として医師主導型となっていった。

明治期は度重なる戦争による戦地での傷病者の救護が大きな問題であった。日本赤十字社は1890(明治23)年、救護のための看護婦養成を開始した。教育方式はナイチンゲール看護婦訓練学校をモデルとしたが、軍医による指導であり当時の国策に沿うものであった。

このようななかで、1904(明治37)年、聖路加国際病院に高等看護婦学校を設置して米国より指導者を招いて教育を開始し、1920(大正9)年、高等女学校卒を入学資格とするようになった。しかし、多くの看護職は医師を補助するという形態を取ってきた。それは、長い封建制度のもとで看護に限らず女性の地位が低く、女子の教育そのものが発展していなかった。そのために、看護教育、看護管理を含めて全体的に医師の影響力が強く、看護が独

力で自律していくことは難しかった。

第二次世界大戦後、米国の占領政策のなかに医療、看護の改善が大きくとりあげられ、看護界にとって画期的な改革が行われた。長い間の念願であった婦人参政権が至上命令で与えられたように、陽のあたらなかった看護教育にも明るい希望の灯が掲げられることになった。

占領期におけるわが国の医療改革・看護改革に関する研究は少なく、改革実施の経緯や事実の検証は、いまだ明確に把握されていないのが現状である。従来の研究により、General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers (以下GHQ / SCAP)の医療改革、看護改革の内容、経過についての概観は把握できるが、そこに至る詳細な経緯と政策決定のプロセスの検証には至っていない。

本稿では、戦後わが国における看護教育の展開を、その成立時期である占領期に注目して、GHQ / SCAPが遂行した看護改革の看護教育再編に関する構想を具体的に解明しようとするものである。これらの検証にあたり、主に国立国会図書館が所蔵するGHQ / SCAP Recordsを中心として分析・検討した。本文書は、1952(昭和26)年の占領終了と同時に米国に送られ、長く連邦記録センターで保管されていた。近年、戦後史研究における重要性が示唆され、日本の研究者から占領期の資料の公開が切望された。1978年からは、国立国会図書館が米国に保管されていた約30万ページに及び資料をマイクロフィッシュ化して、同館憲政室に所蔵しており、現在は25万Sheetsが閲覧できる<sup>1)</sup>。これらのGHQ / SCAP Recordsは一次資料であり、高い史的価値を有する。だが、この文書はあまりにも膨大であり、研究課題に合ったGHQ文書を見出すことは容易ではない。

筆者らは、このGHQ / SCAP Recordsから看護改革に関与したSectionを選択し、“Nursing” “Nursing Policy” “Nursing Education” をKeywordsとして検索し、そこからGHQ文書を抽出した。得られたGHQ文書と日本側の資料、関係者からの証言を対比させながら、事実の検証を行った。

わが国の看護教育の基盤となった占領下の看護改革の足跡をたどることは、看護専門職としての歩みを明確にするものであり、これからの日本看護の在りかたに示唆を与えるものである。今日的な視点で、わが国の看護教育の成立、展開過程を明らかにすることに研究の意義がある。

## GHQ / SCAPの設立と公衆衛生福祉局(PHW)の占領目的

連合軍最高司令官マッカーサー元帥(Douglas MacArthur)が率いるGHQ / SCAP組織は、占領直後から経済機構の民主化を進めるために、五大改革指令(女性

の解放・労働者の団結権・教育の自由化・専制政治からの開放・経済の民主化)に基づく様々な政策を指示した。GHQ / SCAPによる占領改革は政治、経済、社会、教育、医療の広い分野にわたって着手されることになった。そして、占領改革の実施機関として、1945(昭和20)年10月2日、東京にGHQ / SCAP組織が設置された。組織は9つの幕僚部(Special Staff Section)で構成され、対日占領政策の基本とされる民主政策を、各々の部局が担当し行なった<sup>2)</sup>。

幕僚部のうち、公衆衛生福祉局(Public Health and Welfare Section, 以下PHW)は医療に従事する専門職者に対する教育と訓練を担当し、医療、看護に関する抜本的な改革の実施をその任務とした<sup>3)</sup>。PHWの主な施策は、伝染病対策・予防に関する活動、病院の再建、医療・衛生材料の補給、日本国民の公衆衛生の改善であった<sup>3)</sup>。

GHQ / SCAPは1945(昭和20)年9月22日に「公衆衛生対策に関する件<sup>4)</sup>」を勧告し、全国に残存する医療機関の現況報告を求めた。また、同時に、PHW局長Crawford F. Sams(以下サムス)と看護課長Grace E. Alt(以下オルト)は占領任務を具現化するために、医療施設や保健所、結核療養所、看護婦養成施設などを来訪し、日本の医療、看護の現状をつぶさに視察した。さらに、オルトは実働する病院の病床数、看護婦数、看護生徒数、看護婦の給料や看護教育のカリキュラムなどを詳細に調査、収集し、日本の看護の現状把握に努めた<sup>5)</sup>。

## 公衆衛生福祉局(PHW)の看護教育改革構想

### 1. 戦後日本の看護の実情

1945(昭和20)年8月15日、第二次世界大戦の終結を迎えるまで、日本の医療、看護は戦時体制下にあった。戦力の拡大と共に、戦時下で救護活動をする陸海軍医や看護婦の需要が急増した。医師、看護婦を大量養成するためには、医学教育年限の短縮、歯科医師の医師への転換や、看護婦養成期間の短縮と入学資格の引き下げなどによって、政府の要請にこたえていった。この急場しのぎの教育により、短期間の医学・看護教育しか受けていない医師、看護婦が増え、医療の質の低下は必至であった。

オルトは視察から約2ヵ月後の1945(昭和20)年10月31日に、Memorandum“Nursing in Japan”<sup>6)</sup>として、日本の看護の実情報告をGHQ / SCAPに提出した。その報告書には、オルトが視察して得られた東京周辺における医療施設の詳細な現況と、わが国の看護や看護職に対する評価がまとめられている。戦前の日本女性は、家父長制度の下にあり独立した生活を許されてはいなかった。そのため、女性の職業としての看護職が認められていないことが記され、わが国の女性に対する歴史的背景に問題があったと記されている。日本の看護職の多くは医師の指導下で働き、これまで看護の専門性を追及することな

く、職業として自律してこなかったこと、また戦前の日本女性の労働は、賃金、労働条件、職務内容などにおいて男女差がつけられていたことなどが報告されている。占領期の民主政策によって女性は男女平等と参政権の取得など、法的に一人の人間としての身分を確立することができたとの認識であった。サムスも日本の看護を“Nursing in Japan was considered the work of servants, so bedside nursing was practically unknown. Three classes of nurses were found who were considered doctors' assistants. The old custom, not uncommon in many other countries, of the Japanese family or representative of the family moving into the hospital to provide bedside nursing for the patient and also to prepare his food, was the rule.”として、看護婦への医師の認識、看護婦の業務内容、及び看護婦の意識に問題があったと記している<sup>7)</sup>。

サムスとオルトは日本の医療、看護の問題背景を理解した上で、PHWの占領任務の一つに掲げた医学教育、看護教育を刷新すべく、実施へと移した。

## 2. “Nursing Education Council”によるわが国の看護教育の検討

医療改革の教育政策については、サムスの主導のもとで、PHWとGHQ / SCAP 組織の一つである民間情報教育局 (Civil Information and Education Section, 以下CIE) が連携し、日本の医療専門職に対する実施内容の検討が開始されることになった。最初にサムスによって、1946 (昭和21)年2月17日、“Council on Medical Education (医学教育審議会)”の設立及び開催が宣言された<sup>8)</sup>。サムスは、公衆衛生分野で日本が必要としている第一の大きな問題は教育であるとして、開業医、医学生、看護婦、産婆、薬剤師、技術者等に知識を提供する旨を訓告し、“Council on Medical Education”は看護教育、歯科教育及び獣医教育についても、医学教育同様の改革を行うことを勧告した<sup>9)</sup>。

そして、その勧告どおり、看護教育改革の諮問機関として1946(昭和21)年3月25日に“Nursing Education Council”を設立させた<sup>10)</sup>。サムスは、日本の看護を発展させていくために医師と看護職が協力して看護教育、看護行政について検討するよう強く要望した。そして、看護教育カリキュラムの策定や、看護婦の資格と免許制度の再編成などを中心とした課題の審議を指示した。看護教育の審議にあたり、さらに課題別に3つのSub-Committees, “Re-education of Head Nurses” “Revision of School System and License” “Revision of College Curriculum”の分科会に分けて検討が行われた。

1946(昭和21)年4月11日、第2回の“Nursing Education Council”が開催された<sup>11)</sup>。Nursing Education Council

は、PHW, CIE, 厚生省, 文部省, 及び日本の医師、看護婦の代表者から成る組織であり、看護教育改革の政策決定機関として位置付けられた。この審議会でオルトは再三、看護職は看護サービスを提供し、専門職として看護実践を行うのであるから、看護養成の入学資格を引き上げ、専門カリキュラムによる教育課程を構築する必要があると発言していた。そして具体的には臨床看護婦、保健婦ならびに助産婦を別々の課程で教育せずに、すべての看護学生に基礎となる看護教育の受講を必須として、卒業後に専門領域を選択できるような、新しい看護教育制度を検討するべきであると言及した。戦前日本の看護職の養成は、3つの課程別に各々の養成のカリキュラムによって、その教育を実施していた。オルトは戦前の日本の看護教育システムに問題があると捉えており、これらを刷新し新たな看護教育を行わなければ、日本の看護婦の地位向上や専門職としての自立は望めないと考えていた。

## 3. 総合看護教育としての合意

オルトが述べた新しい看護教育への提言は、日本の看護職の社会的地位、役割、業務内容を規定するものであり、看護職を医師や歯科医師同様、医療の専門職の一つとして位置付けるかを問うものであった。1946(昭和21)年4月11日から5月16日まで、Nursing Education Councilにおいて、GHQ / SCAP 側と日本側の代表者が召集され、熱心な討議が継続された<sup>12)</sup>。審議会に出席していた日本の看護職の代表者は高い資質を有する看護婦の誕生を切望したが、メンバーの中には助産婦の歴史的背景や規則法令は看護婦、保健婦とは異なるので同じ教育課程にするべきではない、また、看護学校の入学資格を高くすると、看護学校への志願者が減り看護婦不足を助長するのではないかと危惧する意見もみられた。オルトは医師の教育課程に習うように、基礎教育を高等教育化して一定期間の看護基礎教育を受けた後に看護婦資格を取得し、その後に看護の専門性を追求するための専門分野を選択する、すなわち一定の臨床及び公衆衛生分野のトレーニングを受け「総合看護教育」を基礎教育とする看護職の育成を目指す、と提言していた。

約2ヵ月にわたる審議の結果、看護の3分野(臨床看護婦、保健婦、助産婦)を別々に捉えるのではなく、看護サービスのそれぞれの専門領域と考えることで合意した。学生は3年間の基礎コースを受け、助産婦と保健婦の専門領域を選択するには、さらに卒業後コース(post graduate work)での継続トレーニングを必要とする。また、看護学校は一つのタイプとし、高等学校卒業を入学条件とした3年間のCollege of Nursingに統一する。さらに、College of Nursingの卒業生には戦前の卒業生とは違う、法的、専門職的地位の異なる特別な称号(A new Japanese

legal term)をつけることを決定し、GHQ / SCAP, 特にオルトの要望が全面的に支持される結果に至った。PHWは、College of Nursingの卒業生を「保健師」とすることを了解し<sup>13)</sup>、戦後日本の新しい看護職を規定する保健師法案の骨子がNursing Education Councilに提案された。そして、保健師を育成するための新しい理念のもとに行う看護教育カリキュラムが、“Revision of the College Curriculum”としてまとめられた<sup>14)</sup>。その内容は、トレーニング期間は毎年46週間の3年間、全138週とすること、1週は6日あるいは1日8時間で年276日であること、全体の講義時間は2.208時間と実習時間を別に規定すること、毎年6週間の休暇を組み込むことなど、わが国独自の看護教育カリキュラム案として具体的に述べられた。

## わが国独自の看護教育の成立

### 1. 看護職の身分・資格の確立

しかし、Nursing Education Councilで決定した「保健師」の称号は、結局実現には至らなかった。看護職に高い教育は必要ない、女子教育としてはレベルが高すぎるなどの理由から、保健師の案に対する反対がみられ、保健師法案は実情に適していない点があると指摘され、受け入れられなかった。実際、当時の日本の緊急課題は高い罹患率、死亡率を呈する伝染病や性病に対する患者への治療や健康教育、栄養失調の国民への衛生や看護を行うことであり、国民の健康問題に関する解決策が再優先すべき事柄であった。看護の質の向上を望みながらも、看護の需要を満たす看護婦の量の確保も必須であった。

臨床・助産・公衆衛生を統合した総合看護の概念には賛同できても、日本の看護制度として一本化するには時期尚早であったものと考えることができる。当時の社会環境、国民の意識、医師会との確執、女子労働への理解などと、GHQ / SCAPが推進する看護教育改革との歩みが一致していくには、あまりにも当面する問題が多すぎた。結局、保健師法案に代わって、1948(昭和23)年7月30日「保健婦助産婦看護婦法(法律第203号)」が公布され、本法律の第一条に「保健婦、助産婦及び看護婦の資質を向上し、もって医療及び公衆衛生の普及向上をはかるのを目的とする」と明記された。そして、その目的達成の手段として「教育水準の高揚」と「身分・資格の確立」の2事項を実施するとされた。教育水準の高揚のためには、保健婦助産婦看護婦の教育機関は文部大臣または厚生大臣の指定とし、入学資格は高等学校卒業以上とした。また、身分資格の確立のためには、指定教育機関を卒業または修了した者は、国家試験に合格し、国の公認を受け、更に国家登録を行ってその身分を確立とした。オルトが主張した新たな称号の看護職の誕生は叶わなかったが、この新しい看護制度は看護職の資質の向上に力点を注いでおり、看護婦への基礎看護教育を高等

学校卒業とし、大学入学と同資格に定めたものであることは評価できる。また、看護婦、保健婦、助産婦はともに看護サービスを提供する医療の専門家であると社会に示したことは、看護教育改革の大きな成果であった。戦前の日本の看護制度とは大きく異なり、医療、公衆衛生分野においての看護の専門性が確立され、日本の看護の専門職化への第一歩であったといえる。

### 2. “Tokyo Demonstration School of Nursing”における看護教育カリキュラムの実施

Nursing Education Councilで基底したカリキュラムは、1946(昭和21)年6月1日に開設された“Tokyo Demonstration School of Nursing”において展開された。Tokyo Demonstration School of Nursingは聖路加女子専門学校と日本赤十字女子専門学校を合併させた学校で、PHWがその運営、教育内容を示唆していた<sup>15)</sup>。オープニングセレモニーではサムスが“*It is the sincere desire that through the education of you young ladies the standard of the nursing profession in Japan will be elevated. You are forming the nucleus of a type of school which we hope will prove so satisfactory that other schools similar to this one will be opened all over Japan.*”<sup>16)</sup>と述べている。戦後日本の看護の先駆者となるようにとの指示と取れ、さらにTokyo Demonstration School of Nursingの役割が明示された。

Nursing Education Councilを諮問機関として、看護教育改革構想の中心を成してきた看護教育カリキュラムが、このTokyo Demonstration School of Nursingの実践によって、看護教育改革の一つの評価を見ることができると。つまり、PHWを中心として遂行してきた看護教育改革が、戦後の日本の看護教育を形成し得るかを判断する根拠になったものと考えられる。

Tokyo Demonstration School of Nursingの開校時のカリキュラム内容を見ると、約2カ月に涉ってNursing Education Councilにおいて検討されてきたことが、3年課程のカリキュラムの構築に反映されている。必須とする科目や講義時間数、病棟実習と外来実習に分けた臨床実習、公衆衛生看護実習、季節休暇などが規定されていた。“Revision of the College Curriculum”として保健師法案が示した内容がベースとなり、日本独自の看護教育カリキュラムが成立し、その教育が看護のモデルスクールにおいて展開された。そして、このカリキュラムはその後、幾度か検討、改正を重ね、今日に続く看護教育カリキュラムの基礎を築いている。

### おわりに

本稿は、戦後わが国における看護教育の展開を、その成立時期である占領期に注目して、GHQ / SCAPのPHW

が主導した看護改革の看護教育再編に関する、看護教育改革構想を明らかにし考察してきた。

第二次世界大戦以前の日本の看護職は、医師の補助者としての時代が長く、看護教育は伝染病や戦争、災害による救護への需要に対応して行なわれてきた。しかし、1945(昭和20)年の敗戦により、GHQ / SCAPの占領統治下のもとで斬新な看護改革が成され、看護行政、看護管理、看護教育の全般にわたる看護の基盤作りが行なわれ、新たな看護制度がスタートした。看護改革の中で、特に評価できることは、保健婦、助産婦、看護婦として分けられていた看護職を一本化して、当時としては高度な看護基礎教育を確立したことである。戦後の新たな称号の看護職誕生には至らなかったが、日本の看護職は三者とも一貫した看護であるという、看護の概念を確認できたことは一つの成果であると考えられる。

戦後、この看護改革を機に、日本の看護職は専門職としての自律を目指して歩んできた。そして、米国看護の示唆のもとで、わが国独自の看護の機能、役割を見出しつつ、看護職の専門職化を信じて前進してきた。だが、そこには米国看護を模倣して歩んできた歴史的事実をみることができる。21世紀の看護は、日本の風土と歴史的背景、日本人のもつ価値観を基盤とした日本独自の看護教育構想を持ち、さらに発展させていかなければならない。

GHQ / SCAPの占領から半世紀余が過ぎ、日本の看護は着実に変化してきている。米国と比較して未だ遅れをとってはいるものの、看護の教育課程は大学化へと確実に歩みを進めている。さらに、修士課程、博士課程の設置が進む中で、日本の看護は今後ますます発展的に躍進していくことが期待できる。

(本研究は、2000 - 2002年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究「占領期における日本の看護政策に関する基礎的研究」の成果の一部である)

## 文献

- 1) 枝松栄(1991)国立国会図書館日本占領関係文書の収集について GHQ / SCAP文書を中心として, 図書館雑誌, 85(9), 620-623.
- 2) 竹前栄治(1983)GHQ, 岩波新書, 東京, 87-96.
- 3) 竹前栄治, 笹本征男(1988)GHQ・PHWの組織と人事, 東京経済学会誌, 156: 267-285.
- 4) GHQ / SCAP Records, PHW Sheet, General Order No. 7, 2. Oct. 1945.
- 5) GHQ / SCAP Records, PHW Sheets, 19. Oct. 1945 ~ 4. Jun. 1946のMemorandumより抜粋  
PHW-Nursing AffairesのGrace. Elizabeth. Alt及びNurseの視察施設及び月日  
(1945. 10. 19 - 杉並ヘルスクリニック, 1945. 11. 2 - 慶應病院, 1945. 11. 9 - 済世会病院, 1945. 11. 16 - 聖路加病院, 1945. 11. 24 - 中野サナトリウム, 1946. 6. 4 - 国際病院)
- 6) GHQ / SCAP Records, PHW Sheet, Nursing in Japan, 31. Dec. 1945.
- 7) Crawford. F. Sams(1949)Medical Care Aspects of Public Health and Welfare in Japan The Journal of the American Medical Association: A.M.A; 141: 8 527-531.
- 8) Crawford. F. Sams, Address by Col. Sams on Reform of Medical Education in Japan, 27. Feb. 1946, 日本医事新報, 昭和20年7月11日(第1190号)
- 9) S. E. Moolton, Measures Taken for Reform of Medical Education in Japan, 27. Feb. 1946, 日本医事新報, 昭和20年7月21日(第1191号)
- 10) GHQ / SCAP Records, CHS Sheet, Nursing Education Council, Report of first general meeting, 25. March. 1946.
- 11) GHQ / SCAP Records, CIE Sheet, Meeting of the Council on Nursing Education, 11. April. 1946.
- 12) GHQ / SCAP Records, CIE Sheet, Meeting of the Council on Nursing Education, 11. April. 1946, 24. April. 1946, 16. May. 1946.
- 13) 金子光(1992)初期の看護行政, 日本看護協会出版会, 東京, 11.
- 14) GHQ / SCAP Records, CIE Sheet, Meeting of the Council on Nursing Education, 31. May. 1946.
- 15) GHQ / SCAP Records, PHW Sheet, Opening Exercise Tokyo Demonstration Nursing College, Central Red Cross Hospital, Tokyo, 1. June. 1946.
- 16) GHQ / SCAP Records, PHW Sheet, Facility Nursing, Central Red Cross Hospital, 20. June. 1946.